

事業報告書

令和2年度

(第17期事業年度)

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

公立大学法人 国際教養大学

1. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、外国語の卓越した運用能力、豊かな教養及びグローバルな知識を身につけた実践力ある人材を養成し、地域社会及び国際社会の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としております（定款第1条）。

② 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。

ア 大学を設置し、これを運営すること。

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ 法人における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

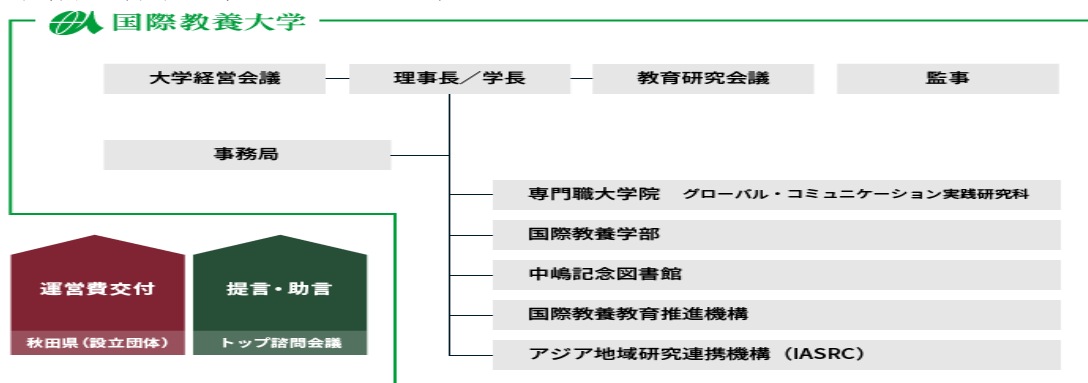
- | | |
|----------|--|
| 1998年10月 | 「秋田県高等教育推進懇談会」設置
(座長：秋田県副知事 板東久美子) |
| 2000年 4月 | 「国際系大学（学部）検討委員会」設置
(委員長：東京外国語大学長 中嶋嶺雄) |
| 2002年 3月 | 「国際系大学（仮称）創設準備委員会」設置
(委員長：UMAP 国際事務総長 中嶋嶺雄) |
| 2003年11月 | 文部科学省から国際教養大学設置認可 |
| 2004年 4月 | 公立大学法人国際教養大学設立認可
開学（初代理事長・学長 中嶋嶺雄：～2013年2月）
[2013年従三位に叙位、瑞宝重光章を受章、秋田県文化功労者表彰を受賞] |
| 2005年 2月 | 地域環境研究センター（CRESI）設置 |
| 2005年 7月 | カレッジプラザにサテライトセンター開設（秋田市） |
| 2006年 4月 | 学部入学定員を100名から130名に増員 |
| 2007年 6月 | 学生宿舎（愛称：グローバルヴィレッジ）竣工 |
| 2008年 3月 | 1期生が卒業、新図書館「国際教養大学図書館」竣工 |

- 2008年 4月 教職課程設置、言語異文化学習センター（LDIC）設置
学部入学定員を130名から150名に増員
- 2008年 9月 専門職大学院「グローバル・コミュニケーション実践研究科」設置（定員30名）
- 2008年12月 講義棟（D棟）竣工
- 2010年 3月 多目的ホール竣工
開学5周年記念式典挙行（多目的ホール）
- 2011年 4月 学部入学定員を150名から175名に増員
- 2011年11月 大学の世界展開力強化事業に採択
- 2012年 1月 東アジア調査研究センター（CEAR）設置
- 2012年10月 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業（旧グローバル人材育成推進事業）に採択
- 2013年 3月 学生宿舎（愛称：さくらヴィレッジ）竣工
- 2013年 9月 能動的学修支援センター（ALSC）設置
国際教養教育推進センター（CPILAE）設置
- 2014年 9月 スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）に採択
- 2014年11月 開学10周年記念式典挙行
中嶋記念図書館及び Suda Hall（多目的ホール）への改称
- 2015年 4月 アジア地域研究連携機構（IASRC）設置（CRESI と CEAR 統合）
- 2015年 9月 学生イニシアティブセンター（I棟）竣工
- 2016年 9月 国際教養教育推進機構設置
- 2017年 3月 サテライトセンターをLDICに統合

④ 設立団体

秋田県

⑤ 組織図（令和3年3月31日時点）



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

名称	所在地
管理棟（A棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地2
ファカルティ棟（E棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地8
学生会館（F棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地8
中嶋記念図書館（L棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地2他

(3) 資本金の額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
秋田県出資金	1,393			1,393
秋田市出資金	504			504
資本金合計	1,897			1,897

(4) 在学する学生の数（令和2年5月1日時点）

総学生数	920人
学士課程	865人
修士課程	0人
博士課程	0人
専門職学位課程	55人

(5) 役員状況（令和3年3月31日時点）

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鈴木 典比古	自 平成29年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日		平成25年6月 現職
常務理事	磯貝 健	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	執行責任者	平成30年4月 現職
理事	熊谷 嘉隆	自 令和 元年 8月 1日 至 令和 3年 5月 31日	人事 教務・教育組織 入試 学生生活	令和元年8月 現職
理事	給田 英哉	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	人事 財務 広報	平成16年4月 現職

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事	佐野 元彦	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	渉外・地域連携 学生生活 内部統制	平成20年4月 現職
理事	モンテ・カセム	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	人事 教務・教育組織 広報	平成26年4月 現職
理事	木村 孟	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	財務 教務・教育組織	平成27年4月 現職
監事	堀井 照重	自 平成30年 4月 1日 至 令和3年度財務諸表の承認の日		平成16年4月 現職
監事	山崎 裕子	自 平成30年 4月 1日 至 令和3年度財務諸表の承認の日		平成21年5月 現職

(6) 常勤職員、出向者の状況

常勤職員は令和2年5月1日において50人（前年比1人増加、2.0%増）となっており、平均年齢は42.99歳です。また、法人への出向者は5人です。

(7) 非常勤職員の数

非常勤職員は令和2年5月1日において1人です。

2. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

令和2年度の経常収益は、2,092百万円と、前年度と比較して68百万円減(3%減)となっています。これは、補助金等収益が132百万円増(237%増)となったものの、寮費等収入が211百万円減(97%減)となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和2年度の経常費用は、2,057百万円と、前年度と比較して130百万円減(6%減)となっています。これは、一般管理費が63百万円減(13%減)、教育経費が51百万円減(16%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

令和2年度の当期総利益は、37百万円となり、前年度と比較して50百万円減(58%減)となっています。これは、経常収益が68百万円減(3%減)、目的積立金取崩額が112百万円減(98%減)となったことが主な要因です。

(資産)

令和2年度末現在の資産合計は5,311百万円と、前年度と比較して373百万円減(7%減)となっています。これは、現金及び預金が146百万円減(16%減)となったほか、建物等の固定資産が249百万円減(5%減)となったことが主な要因です。

(負債)

令和2年度末現在の負債合計は1,156百万円と、前年度と比較して149百万円減(11%減)となっています。これは、長期借入金が33百万円減(17%減)、未払金・未払い消費税等が128百万円減(45%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは百万円の支出となり、前年度と比較して22百万円の収入減(103%減)となっています。これは、補助金等収入が141百万円増(220%増)となったものの、寮費等収入などのその他の収入が224百万円減(75%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは105百万円の支出となり、前年度と比較して27百万円の支出増(35%増)となっています。これは、固定資産取得による支出が27百万円増(34%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度同規模の40百万円の支出となっております。これは、設立団体からの長期借入金の返済等であります。

○主要な財務データの経年比較表(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,259	2,288	2,199	2,215	2,161	2,092
経常費用	2,150	2,182	2,118	2,149	2,187	2,057
当期総利益	163	169	210	174	87	37
資産	6,415	6,259	6,239	6,031	5,684	5,311
負債	1,240	1,188	1,304	1,313	1,305	1,156
利益剰余金	320	411	437	444	344	347
業務活動CF	120	97	237	178	22	△1
投資活動CF	△42	17	△31	△80	△78	△105
財務活動CF	△44	△49	△49	△49	△40	△40
資金期末残高	707	772	929	978	882	736

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

令和2年度の行政サービス実施コストは1,513百万円と、前年度と比較して65百万円増(5%増)となっています。これは、損益外減価償却相当額が52百万円減(17%減)となったものの、業務費用合計が119百万円増(11%増)となったことが主な要因です。

○行政サービス実施コストの経年比較表(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務費用	1,113	1,114	1,071	1,074	1,130	1,249
(うち損益計算書上の費用)	2,150	2,182	2,118	2,149	2,187	2,057
(うち自己収入)	△1,038	△1,068	△1,047	△1,075	△1,057	△808
損益外減価償却相当額	325	329	340	351	311	259

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益外減損 損失相当額						
損益外利息 費用相当額						
損益外除売却 差額相当額				0	7	
引当外賞与 増加見積額	0	0	0	0	0	0
引当外退職給 付増加見積額						
機会費用		3	2		0	4
行政サービス 実施コスト	1,437	1,447	1,413	1,424	1,448	1,513

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 37 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた事業に充てるため、36 百万円を目的積立金として申請しました。令和2年度においては、教育研究の質の向上及び施設整備の改善に充てるため、34 百万円を使用しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

② 当事業年度において整備中の主要施設等

- ・学生宿舎 (R2.9.1～R4.3.31)
- ・本学開学前に建設された既存の学生宿舎 (愛称: ユニバーシティヴィレッジ) の老朽化が進行していたことから、その代替となる新学生宿舎を整備しています。工期は令和2年9月1日から令和4年3月31日までです。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算及び決算の概要 (単位: 百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	1,059	1,059	1,055	1,055	1,068	1,068
学生納付金	694	732	700	758	684	756
受託研究収入	7	7	2	3	1	7
受託事業収入	12	11	12	11	1	1
寄附金収入	24	19	13	20	19	9
雑収入	265	277	265	272	267	277
補助金	165	167	116	117	110	112
目的積立金取崩	51	59		67		184
施設整備費補助金	97	3	97	90	67	80
施設費貸付金						
計	2,374	2,333	2,260	2,391	2,218	2,495
【支出】						
教育経費	417	394	351	357	402	352
研究経費	69	67	71	68	46	41
図書関連経費	53	56	54	56	57	63
受託研究費	7	5	2	2	1	6
受託事業費	12	9	12	8	1	1
人件費	1,124	1,024	1,138	1,050	1,097	1,002
一般管理費	422	451	443	518	437	652
専門職大学院経費	163	150	156	144	149	145
図書等資産整備費	6	7	5	5	5	6
施設等資産整備費	101	7	28	28	24	15
計	2,374	2,171	2,260	2,236	2,218	2,282

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	1,059	1,059	1,039	1,039	1,061	1,061
学生納付金	695	743	784	730	720	718
受託研究収入	6	18	19	30	20	16
受託事業収入	0	3	2	4	1	6
寄附金収入	18	110	20	16	23	12
雑収入	295	310	308	291	312	62
補助金	81	83	64	68	163	215
目的積立金取崩		167		188	125	34
施設整備費補助金	74	70			41	19
施設費貸付金						
計	2,228	2,562	2,236	2,366	2,465	2,142
【支出】						
教育経費	383	339	362	318	456	268
研究経費	54	50	47	50	49	35
図書関連経費	61	60	62	58	58	50
受託研究費	6	13	19	21	20	14
受託事業費	0	2	2	2	1	3
人件費	1,084	1,019	1,131	1,045	1,133	1,055
一般管理費	407	602	445	617	585	531
専門職大学院経費	151	130	154	149	155	145
図書等資産整備費	4	5	4	4	4	3
施設等資産整備費	78	70	10	8	3	1
計	2,228	2,289	2,236	2,272	2,465	2,105

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

3. 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は20億9,220万円で、その内訳は、運営費交付金収益10億4,829万円（収益の50%）、補助金等収益1億8,762万円（収益の9%）、授業料収益等の自己収入8億755万円（収益の39%）等となります。

また、施設整備事業（さくらヴィレッジ）に必要な費用に充てるため、長期借入金をしています（平成24年度に1億9,200万円及び2億6,400万円借入、期末残高8,228万円及び1億1,314万円）。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学は「すべての授業を英語で実施」「1年間の海外留学の義務付け」「留学生と暮らす寮生活」など、極めて先進的な教育システムを他大学に先駆けて採用し、平成16年4月の開学から英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身に付けた実践力のある人材の育成に取り組んできました。

令和3年4月には、新設した国際教養学科の下にこれまでの2つの専門課程を領域として改編し、新たにグローバル・コネクティビティ領域を追加するとともに、従来のグローバル・スタディーズ領域にサステナビリティ分野を加えました。また、「応用国際教養教育（Applied International Liberal Arts: A I L A）」という新たな教育手法を打ち出し、これまで本学が取り組んできた全人教育を更に進化させることとしています。施設面では、老朽化の進んだ学生宿舎の建替をはじめとしたキャンパス整備を進めており、本学の特色であるキャンパス一体型の学修環境を強化する計画です。このような改善・向上の取組を着実に積み重ねることで、本学と類似した学部・教育プログラムを掲げる大学が全国的に増える中にありながらも、更なる差別化を図っているところです。

同時に、本学の教学理念である国際教養のもと、中期計画及び年度計画に基づき着実に事業を実施しており、令和2年度の活動実績は次のとおりです。

① 教育研究について

i) 教育の充実

令和3年度に施行する新カリキュラムに向けて、既存のリサーチ・ライティング能力向上を主眼とする科目群を充実するとともに、応用国際教養教育（A I L A）を導入するにあたり、A I L Aが目指す人物像や育成する能力、それに必要な科目構成等について協議し、シラバスの改訂を進めました。また、新型コロナウイルスの影響によるオンライン授業の導入に伴い、ガイドラインを作成し教員研修を実施するとともに、ITタスクフォースを立ち上げ、教員の要望を取り入れながらICT環境を整備しました。さらに、これら

の経験から得た知見を活用し、海外大学とのオンライン協働授業を実施するなど、ICTを活用した教育の充実を図りました。

留学生に対する教育については、日本研究科目及び東アジア関係科目を延べ50科目開講（うち4科目は新規開講）したほか、中止を余儀なくされたパートナーズプログラムに代わり、オーストラリア国立大学と新たにオンラインプログラムを開講しました。同様に、中止した国際協働PBLの代替として、映像教材やWeb会議システムを活用した交流活動を取り入れたほか、交流活動を動画配信することで、留学生の対面での受入れが叶わない中であっても、海外からオンラインで参加する留学生の確保に向けて教育内容の充実及び発信に努めました。

専門職大学院においても、年度を通してすべての授業をオンラインで開講したものの、英語教育実践領域及び日本語教育実践領域では学生の母校や海外提携校等での教育実習、発信力実践領域ではメディアや企業でのマーケティングやPR部門での実習を行うなど、関係機関からの協力を得て、引き続き実習を重視した実践的な教育を実現することができました。また、通訳分野をグローバルコミュニケーションスキルの一つとして位置付け、発信力実践領域の選択必修科目であった「通訳技法I」を研究科共通科目に変更し、全領域を対象を広げて提供することで、実践的な技術修得に向けてカリキュラムを強化しました。

ii) 多様な学生の確保

新型コロナウイルスの影響により対面での募集活動が制限されたものの、オンラインによるオープンキャンパスや大学説明会を実施することで、従来の対面イベントには参加できなかった遠方在住の受験生に対しても広く本学の魅力を発信することができました。オープンキャンパスには2,255名、大学説明会には1,113名が参加し、令和3年度4月入学者を対象とした一般選抜試験の出願倍率は11.0倍となりました。加えて、過去最多の202名の応募者から選ばれた15名を対象に、オンラインを活用したグローバル・ワークショップを開催し、7名の優秀な学生を確保しました。

さらに、本学に足を運ぶことができない受験生のために、キャンパスを360度でバーチャル体験できる広報動画に加え、コロナ禍でのオンライン授業や学生活動などを紹介する動画3本を制作・公開したほか、これまで掲出してきた新聞広告にSNSと動画を連動させる新たな取組を通じて、情報発信を強化しました。

県内の学生を対象とした募集活動においては、9月～12月に本学への出願実績のある高校を重点的に訪問したほか、オンラインを活用して体験授業や在校生との座談会等を行う「オンライン1-DAYセミナー」について、県内すべての高校に周知し、志願者数の増加を図りました。こうした取組の結果、県内の高校生を対象としたグローバル・セミナー入試では、定員15名に対して50名が出願し、過去最多の23名が合格しました。

専門職大学院生の確保の取組としては、引き続きパンフレットを作成し、本学研究科と

関連した学部・学問領域を持つ大学へ配布したほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により他大学への訪問やポスター掲示が困難となったことから、代替手段として Facebook 広告を掲出するなど、情報の発信を強化しました。こうした取組により令和3年4月時点での在籍者数は51名と収容定員に達しなかったものの、令和3年度の春選考の入学者を含めると、本年9月には収容定員を充足する見込みです。

留学生の確保及び本学学生の留学先拡大の取組としては、コロナ禍にあっても新たに2大学との学術交流協定の締結を実現しました。また、積極的な交流を期待できない、又は本学学生の学修ニーズと合致しないと思われる2大学との協定を終了させるなど、提携関係の見直しに努めました。前年に引き続き、令和2年度末時点で提携大学は50カ国・地域、200大学（北米65校、ヨーロッパ74校、アジア42校、オセアニア13校、アフリカ3校、南米3校）となり、令和元年度に達成した中期計画の海外提携校目標数を維持することができています。また、英語版ウェブサイト及びSNSでの情報発信を充実したほか、提携校及び新規開拓ターゲット大学と個別のオンラインミーティングを通じて情報交換を行い、関係強化を図りました。

iii) 学生支援

(学修の支援)

中嶋記念図書館において、新カリキュラムに必要となる図書・資料1,090点を整備するとともに、古い洋書等の除籍・更新を行いました。また、電子書籍、電子ジャーナル、データベースへのリモートアクセスの改善や蔵書の郵送貸出サービス、オンラインでのレファレンスサービスなどにより、遠隔での学修支援に取り組みました。同様に、言語異文化学修センター(LDIC)では、オンライン英語多読用教材プラットフォーム「Xreading」を導入し、学外から学生が英語多読教材を利用できるようにしたほか、一般洋書やDVD、能力検定試験教本をオンライン利用できる「OverDrive」を導入し、教材を拡充させるなど、オンラインサービスを充実しました。

(学生生活の支援)

教職員、看護師、カウンセラーによる連携のもと、学生の心身面の問題の早期発見に努め、きめ細かなケアを行いました。また、授業の全面オンライン化及びキャンパス閉鎖のため、学外に居住する学生に対して、学内ポータル感染症対策専用ページを活用し、新型コロナウイルスに関する情報や知識の提供、対応の仕方の周知に努めました。加えて、学生の心身のケアを目的として、健康課題に沿った食事を提供する Healthy Meal Week や早朝ラジオ体操イベント、カウンセラーの遠隔相談等を行いました。

また、本学独自の奨学金及び国の高等教育修学支援新制度により新設した奨学金(修学支援奨学金)の支給に加え、他の奨学金についても適切に周知・運用したほか、国の修学支援新制度でカバーされない学生が経済支援を受けられるよう、既存のA I U長期支援

奨学金制度の見直しを行いました。さらにコロナ禍やその他事由により経済的困窮に直面している学生を支援するため、A I U独自の緊急支援奨学金の創設や、追加の授業料減免を行うなど、経済支援を強化しました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大を受け、学生宿舎の退去が必要となった学生への一時金の支給、オンライン授業の導入に伴うパソコン購入費の貸与など、学生のニーズに応じた支援を行いました。

(キャリア支援)

キャリアデザイン科目(授業)の提供、インターンシップ(就業体験)、企業説明会開催等のきめ細かな進路選択支援を継続実施したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響による就職活動の長期化、オンライン選考の主流化等の情勢を踏まえ、キャリア支援に係るイベントや個別相談をオンラインに切り替えて実施しました。

大学院進学支援においては、個別の進学相談に加え、ゲストスピーカーによる講演会や卒業生による体験発表会、オックスフォード大学やシンガポール国立大学等を招聘しての合同進学説明会をオンラインで開催したことに加え、本学からSOASロンドン大学大学院への優先入学及び授業料減免に係る協定を新たに締結しました。

iv) 研究の充実

新たに教員向けの電子掲示板を導入し、教員に対し科学研究費助成事業等の外部競争資金の公募情報をタイムリーに提供したほか、科研費獲得経験のある複数の本学教員によるワークショップを2回(8月、9月)オンライン開催しました。また、教員同士による申請書レビューシステムを新たに導入するなど、科研費採択に資するための申請支援体制を強化しました。こうした取組の結果、令和3年度は研究代表者11件、研究分担者10件の申請につながりました。

教職員の能力向上に向けて、オンライン授業の実施に伴い新たに加えられたテーマや年間計画に沿ってファカルティ・ディベロップメント(FD)を計12回実施し、延べ600名を超える教職員が参加したほか、海外提携校等の教員による特別講義を含み、オンラインでの学術交流に取り組みました。

② 地域貢献について

i) 学校教育への支援

新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、対面による各種活動への本学学生や教員の派遣は取りやめざるを得なかったものの、本学学生(留学生を含む。)をオンラインによる県内自治体や各教育委員会等との交流活動に派遣し、英語教育の向上等に係る取組に協力しました(19回実施)。

また、英語で英語を学ぶプログラム「イングリッシュビレッジ」をオンラインプログラムに再編の上、学校単位で7回(参加者221名)、個人参加形式の一般公募により9回(参

加者 296 名) 開催したほか、イングリッシュビレッジのノウハウを活かした小学生向けのオンライン異文化理解教育プログラムを新たに開始し、全国の小学生を対象に 3 回(参加者 88 名) 開催しました。

さらに、県教育委員会及び県内自治体等の要請に基づき、英語担当教員向け研修事業に本学の教員を派遣したほか、英語教員を対象とした「ティーチャーズセミナー」や、米国大使館との共催による英語教授法に係る研修会を実施し、英語担当教員の指導力向上を図りました。

ii) 国際化の推進

交流協定を締結している 8 市町村(八峰町、大仙市、男鹿市、由利本荘市、美郷町、仙北市、大潟村、羽後町)と、コロナ禍での交流活動の実施可能性について協議するとともに、各自治体が管轄する学校の ICT 環境等に係る情報収集を行い、新たにオンラインでの交流プログラムを立ち上げました。その結果、県外の市町村へも対象を拡大し、計 19 回の交流活動を実現しました。

アジア地域研究連携機構(IASRC)では、秋田銀行主催のあきた未来塾に参加している県内企業と本学学生との協働によるインターンシップを企画し、企業の課題解決等に取り組む場を提供しました。

iii) 地域社会への貢献

公開講座や公開授業をオンラインで計 17 回開催したことに加え、県内の教育機関や自治体等からの依頼に基づき、本学教職員を講師として延べ 123 回派遣するなど、県民の生涯学習機会の充実や地域活性化に貢献しました。また、IASRCにおいては、Google マップにバス位置情報を表示させる実証研究や、トヨタカローラ秋田(株)とのカーシェアリングサービスに係る共同実証研究など、秋田県が直面する諸課題や施策を見据えた調査研究に取り組みました。

③ 業務運営について

組織運営においては、大学経営会議及び教育研究会議をオンラインで開催し迅速な意志決定を図ったほか、テレワークや分離オフィスなどの感染防止対策を講じ、滞りなく業務を実施しました。また、本学の新型コロナウイルス感染症への対応について、専用のウェブページで迅速かつ積極的な危機管理広報を行い、受験生、在学生、及びその保護者等に対する情報提供に努めました。

スーパーグローバル大学創成支援事業に係る中間評価においては「S」評価を受け、事業の着実な推進を客観的に確認することができたほか、令和 3 年度に受審する機関別認証評価に向けて、教職員が協働して教育研究活動や組織運営に係る点検・評価に取り組みました。

④ 決算について

i) 経営状況

(経営成績)

令和2年度の経営成績は、経常収益合計20億9,220万円、経常費用合計20億5,701万円で、当期純利益は3,518万円であったが、目的積立金から194万円を取崩し、当期総利益3,712万円となりました。

収入については、新型コロナウイルス対策等の補助金収入が見込みより上回ったものの、新型コロナウイルス対策に伴う学生退去による寮費等収入の減などにより、当初予算に比べ3億2,259万円の減となっています。

支出については、業務改善や経費節減に努めたほか、学生確保経費、奨学支援事業の減等による教育経費の減や、教職員の流動実績に伴い人件費が減となったことなどにより、当初予算に比べ3億5,980万円の減となっています。

(財政状態)

令和2年度の財政状態は、資産総額が53億1,093万円で、負債総額が11億5,562万円、純資産総額が41億5,531万円となっています。

資産の内訳は、固定資産が45億2,418万円、流動資産7億8,675万円であり、負債の内訳は、県からの長期借入金などの固定負債が6億1,027万円、未払金、預り金などの流動負債が5億4,535万円です。純資産は、資本金が県から出資された建物13億9,326万円、秋田市から出資された土地5億384万円となっており、資本剰余金が県からの補助金により取得した土地4億6,219万円、建物等49億3,983万円などです。

ii) 利益の処分

当期総利益のうち、専門職大学院学生収容定員未充足に係るものは、地方独立行政法人法第40条第1項に基づく積立金として整理することとし、これ以外の利益については、経費の削減等の経営努力の結果生じたものであるため、同条第3項に基づき、中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした積立金とします。